

事務事業名		情報技術活用公共的空間安全安心確保事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 政策体系外					担当係	担当係	政策調整係	担当課長名	小田一之
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1388	一般	2	1	7	情報技術活用公共的空間安全安心確保事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R2年度～R3年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			国県補助事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			一部委託
								事業分類			その他市民に対する事業
								リーディングプロジェクト			該当
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
顔認識サーモグラフィシステム設置などによる感染拡大防止対策に取り組むとともに、スマートシティ構想の実現に向けた未来技術の活用を行い、非常事態においても自動化・遠隔化等により生活水準を維持できる社会を構築する。					デジタル技術を活用した避難訓練の実証実験を下記のとおり実施した。 ・デジタルハザードマップ開発及び実証実験 ・デジタル避難所人数カウントアプリ開発及び実証実験 ・非接触型受付対応システム、非接触型体温測定サーモカメラシステムの活用した実証実験 ・デジタル避難所PR動画制作						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					顔認識型サーモグラフィシステム設置台数	台				10	2
					未来技術の具体的な活用検討数	件				3	5
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民、市有施設					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					人口	人				117,706	116,982
					市有施設数	数				384	377
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
新型コロナウイルス感染症対策に取り組み市民の安心安全な暮らしを守る。 また、未来技術の活用を図り、非常事態においても市民生活が維持できる社会を構築する					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					これからも佐野市に住み続けたいと思う市民の割合	%				80.3	78
					未来技術の活用実施件数	件				3	5
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
	国庫支出金	千円				51,843	30,000		
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	0	0	0	51,843	30,000		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
							業務委託料	49,096	業務委託料
							消耗品費	2,747	
人件	正規職員従事人数	人				2	3		
費	のべ業務時間	時間				100	100		
	人件費計(B)	千円	0	0	0	364	364		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	52,207	30,364		

事務事業名	情報技術活用公共空間安全安心確保事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症対策として社会が変化し、新たな生活様式が求められることになったため、スマートシティの実現に向けた取り組みが必要となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	2020年1月の新型コロナウイルス感染症の発生により感染症対策を踏まえた社会生活を送る必要が生じている。そのため未来技術を活用したスマートシティの推進が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染症対策として喫緊の対応と、その後の社会生活に対応できる社会の構築が必要とされている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	民間企業との連携を強化を企図しており、協議会の設置等を企図したが設置に至らなかった。
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 公共的空間及び市民生活の安全安心の確保は市の責務である。 スマートシティの実現に向けた方向性は市が決めなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 公共的空間及び市民生活の安全安心の確保を目的とする事業であり妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 未来技術の活用において、社会的なインフラ整備等も必要になるため、今後、民間活力の活用等も含め、検討していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	類似事務事業名 スマートセーフシティ推進事業
	*類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案 スマートシティの根幹を定め、民間とのコンソーシアムを組み、民間活力を活用することで可能となる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 公共的空間の安全性の確保や、市民の安全安心のための事業であり、受益者を特定できない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	未来技術を活用し、安全安心な暮らしが確保できれば事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) R4年度から統合。																									

事務事業名		庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課
	政策	1 政策体系外					担当係	施設管理係	担当課長名	惠利川 清一	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1171	一般	2	1	6	庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業					
	事業区分		事業区分		事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	2年度～3年度		根拠法令 条例等	佐野市内管理規則 佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部設置要綱		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	実施方法		実施方法		実施方法		施設維持管理事業(市主体)		一部委託		
	事業分類		事業分類		事業分類		リーディングプロジェクト		該当なし		
市長市政公約		市長市政公約		市長市政公約		市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> 来庁者及び職員の新型コロナウイルスへの感染を防止するため、庁舎内の感染防止対策を講じる。 					<ul style="list-style-type: none"> 議場・委員会室感染防止用アクリル板の設置 執務室感染防止用アクリル板の設置 会議室への二酸化炭素濃度測定器の設置 リモート会議等に対応するため情報環境の整備 						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
庁舎職員感染者数					人				3	20	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
<ul style="list-style-type: none"> 来庁者 庁舎職員 					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
来庁者数(年間)(推定)					人				285,578	220,064	
庁舎職員数					人				678	666	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
<ul style="list-style-type: none"> 来庁者が安心して来庁できるような環境を保つとともに、職員の感染により事務執行に支障をきたさないようにする。 					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
庁舎職員感染率					%				0.4	3.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
上位成果指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円				9,114	12,860			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円				295				
	事業費計(A)	千円	0	0	0	9,409	12,860			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							需用費	309	需用費	192
							委託料	6,335	委託料	6,648
						工事請負費	2,090	備品購入費	6,020	
						備品購入費	675			
正規職員従事人数	人				3	3				
のべ業務時間	時間				300	300				
人件費計(B)	千円	0	0	0	1,091	1,091				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	10,500	13,951				

事務事業名	庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課	担当係	施設管理係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・国内での新型コロナウイルスへの新規感染者が急激に増えていることから、早急に庁舎での感染症対策を講じるため令和2年度に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・新たな感染症のため以前との比較はない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・新型コロナウイルス感染症は、国内はもとより世界的な問題であり、議会でも多く取り上げられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	基本的な感染対策が整備されれば事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		赤ちゃん応援給付金給付事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8-				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 政策体系外					担当係	政策調整係	担当課長名	小田 一之
	施策	2 全庁共通				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	7-					実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	1398	一般	2	1	7	赤ちゃん応援給付金給付事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和2年度～令和3年度			根拠法令 条例等	佐野市赤ちゃん応援給付金給付事業実施要綱			
						実施方法	直営			
						事業分類	現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト	該当なし			
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
新型コロナウイルス感染症の予防に配慮しながら、出産及び新生児を養育する保護者の経済的負担の軽減を図るため、国の事業として給付を行った「特別定額給付金」の対象とならない令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児を対象とし、新生児1人につき5万円をその保護者に対して支給する。				・対象者を抽出し、事業の案内及び申請書を発送した。 ・原則として郵送で申請を受付し、給付金を支給した。 ・未申請世帯へ勧奨通知を発送し、申請を促した。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
申請書送付数		世帯	—	—	—	530	35				
給付世帯数		世帯	—	—	—	509	64				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
				新生児数		人	—	—	—	581	—
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)				成果指標							
給付対象者へ申請書を発送し、申請を受け付け、給付を行う。				給付世帯数		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						世帯	—	—	—	509	64
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
	国庫支出金	千円				25,902	3,266		
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	0	0	0	25,902	3,266		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
							役員費	102	役員費
							負担金、補助及び交付金	25,800	負担金、補助及び交付金
正職員従事人数	人					4	1		
のべ業務時間	時間					370	30		
人件費	千円	0	0	0	1,346	109			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	27,248	3,375			

事務事業名	赤ちゃん応援給付金給付事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の特別定額給付金の対象とならない新生児を出産及び養育する保護者を支援するため、令和2年9月に「佐野市赤ちゃん応援給付金給付事業実施要綱」を施行し、事業を実施した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会からこの事業の実施を求める意見があった。 市民からは令和3年度に生まれた子に対しても給付金を支給してほしいとの意見があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	給付交付、支給を終了することにより事業は終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業終了 *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10659	一般	7	1	2	新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R2年度～		根拠法令等	-佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則、佐野市新型コロナウイルス感染症に係る事業資金借入金返済利子補助金、佐野市新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等支援金支給要綱、佐野市新業態開拓支援補助金交付要綱 外					
	実施方法		直営		事業分類		支援事業		該当なし		
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の支援のため、各種経済対策を実施する。 ○佐野市緊急景気対策資金(市制度融資) 限度額500万円、融資期間5年以内1.0%、7年以内1.2% 信用保証料、返済利子を市が全額補助 ○新業態開拓支援補助金 国・県の支援を受けた事業者に対し、自己負担分を補助 ○緊急事態措置等影響事業者支援金 事業者の経営安定を図るため、国が実施する月次支援金に上乗せの支援金を給付 ○事業継続相談事務補助金 佐野商工会議及び佐野市あそ商工会が市内事業者に対して助言や相談等の事務に要する経費の一部を補助 ○さのまるテイクアウトプロジェクトの実施 ○プレミアム付き商品券の発行・販売及びキャッシュレスキャンペーンを実施する団体への支援	【令和4年3月末時点実績】 ・佐野市緊急景気対策資金の融資件数 223件 ・新業態開拓補助金の交付件数 89件 ・緊急事態措置等影響事業者支援金の支給件数 288件 ・さのまるテイクアウトプロジェクトの実施 HP掲載数111店舗 ・プレミアム付商品券の発行 ・キャッシュレスキャンペーンの実施						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	佐野市緊急景気対策資金を利用した事業所数	社	-	-	-	692	223

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内中小企業者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市内事業所数	社	-	-	-	6,236	6,236

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援が受けられる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市の支援制度を活用した事業所数(累計)	社	-	-	-	4,339	2,794

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	制度融資利用件数	件	-	-	-	772	333
	各種補助制度補助件数	件	-	-	-	4,339	2,794

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)		
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投入量	国庫支出金	千円							343,285			227,824	
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円							796,580			1,054,214	
	一般財源	千円							213,328			16,227	
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	1,353,193			1,298,265	
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
										補助金	487,927	補助金	101,268
										交付金	80,444	交付金	91,619
										貸付金	796,580	貸付金	1,020,040
										補償金	0	補償金	337
												積立金	85,000
人件費	人							4			2		
のべ業務時間	時間							1,440			720		
人件費計(B)	千円		0	0	0	0	0	5,237			2,618		
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	0	0	0	1,358,430			1,300,883		

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	--------------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年当初から市民生活に深刻な影響を与えている新型コロナウイルス感染症の渦中において、市内事業者の事業継続・経営の安定を図るために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	商工団体より、消費喚起のためのプレミアム付商品券を実施して欲しいという要望はある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	国の月次支援金への上乗せ支給やキャッシュレスキャンペーン実施等新たな事業者支援に取り組んだ。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業者の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	新型コロナ感染症の感染拡大の事業者支援として一定の成果が出ているが、今後感染症が長期化するにつれて事業内容を見直すことでさらなる成果向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 事業者等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業 外 新型コロナウイルス感染症に関する事業者支援事業があるが、目的が異なる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症の収束が見込まれれば事業縮小となり、事業費が削減できる。人件費は、各種補助金の申請に関する電話対応、窓口対応、議会対応等に要する最低限度の経費であり、これ以上削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求めない事業ではない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かい、市内の事業者の経営が安定し、円滑な事業活動が実施できる状況になった場合、本事業を終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	10665	一般	7	1	2	事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
							実施方法		直営			
事業計画	単年度のみ		事業期間		令和2年度～ 年度	根拠法令 条例等	佐野市新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮等影響事業者支援金支給要綱		事業区分		事業分類	支援事業
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
緊急事態宣言の発令により営業時間短縮要請のあった飲食店等に対して、県が主体となって支給する「新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金」に組み込む形で市負担金を計上し、共同で支給することで、感染症の拡大の影響を受けている市内事業者の事業継続を支援する。		新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金市負担金 35,528,000円 新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮等影響事業者支援金交付件数 315件						
新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に対する対策として、市内事業者の経営安定を図るため、緊急事態宣言の発令による飲食店への営業時間短縮要請や不要・不急の外出自粛による影響を受け、売上が減少した事業者等を対象に国が給付する「一時支援金」に上乗せして市単独で支援金を交付することで事		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		営業時間短縮等影響事業者支援金を受給した事業所数	社	-	-	-	0	315

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内中小企業者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市内事業所数	社	-	-	-	6,236	6,236

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援が受けられる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市の支援制度を活用した事業所数(累計)	社	-	-	-	4,339	2,794

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	各種補助制度補助件数	件	-	-	-	4,339	2,794
	制度融資利用件数	件	-	-	-	772	333

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円					57,085			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	57,085			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									補助金	57,085
	人件費	人						1		
	のべ業務時間	時間					100			
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	364			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	57,449			

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	-------------------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市内中小企業者の事業継続を支援のために、令和3年度に補助金を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた市内事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けた事業者から事業継続のためには市の支援が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	新型コロナ感染症の感染拡大の事業者支援として一定の成果が出ているが、今後感染症が長期化するにつれて事業内容を見直すことでさらなる成果向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	支援金申請に対する必要最低限の事業費、人件費のみであることから削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求めない事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かい、市内の事業者の経営が安定し、円滑な事業活動が実施できる状況になった場合、本事業を終了することができる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
			コスト																						
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13207	一般	10	2	1	小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	R3年度		根拠法令 条例等	学校保健特別対策事業費 補助金交付要綱		実施方法		直営
									事業分類		支援事業
									リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)								
学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことに伴い、学校運営上必要な感染症対策を行うため、保健衛生用品等を購入する。			新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、小学校の特別教室等に二酸化炭素濃度測定器、サーキュレーター、大型冷風扇、消毒液を設置する。また感染防止のため保健衛生用品(消毒液、石鹸液等)を購入。								
活動指標			単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
小学校数 (義務教育学校前期課程を含)			校	26	26	26	21	21			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①佐野市立小学校 ②小学校に通う児童数 ③小学校に勤務する教職員数			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
小学校数			校	26	26	26	21	21			
児童数			人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473			
教職員数			人	457	460	463	427	431			
目的											
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る。			学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100		
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
学校施設、備品等の安全性、機能が保たれている。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数			人	-	5.2	5.2	0.9	0.9			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円						8,320		
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円						8,530		
	一般財源	千円					0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	16,850		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									消耗品費	11,466
									備品購入費	5,384
正規職員従事人数	人							3		
のべ業務時間	時間							200		
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	727			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	17,577			

事務事業名	小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-----------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことにより、引き続き学校運営上必要な感染症対策を講じるため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染症拡大の状況により、感染症予防対策を継続的に講じる必要がある
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教職員・保護者から学校運営上必要な感染症予防対策を行うための保健衛生用品等の整備を求められている

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	感染症予防対策を講じて学校運営が滞りなく行われれば、児童生徒が学習意欲を持って授業に取り組むことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校の設置者である市が学校を管理しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校運営上必要な感染症対策の保健衛生用品等を整備するため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業は、学校運営上必要な感染症対策の保健衛生用品等を整備するため学校長からの要望で消耗品等の購入を進める事業であり、やり方・進め方を見直す必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は国負担であり、人件費も最小限であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市立学校へ通う児童生徒のための事業であり、設置者である市が実施しなければならないため、受益者負担は求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13453	一般	10	2	2	小学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業					
	事業計画		単年度のみ	事業期間	令和3年度	根拠法令 条例等	学校保健特別対策事業費 補助金交付要綱				
							事業区分		市単独事業・国県補助事業	国県補助事業	
								任意的事業・義務的事業	任意的事業		
								実施方法	直営		
								事業分類	教育・指導事業		
								リーディングプロジェクト	該当なし		
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことにより、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら子どもたちの学習保障及び教職員の資質向上のための教材及び参考図書等を購入する事業。			教育活動事業として児童生徒の学びを保障するため、学校での教育活動を実施する際に必要とされるコピー用紙などの消耗品を購入。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			小学校数 (義務教育学校前期課程を含)	校	26	26	26	21	21	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①佐野市立の各小学校 ②小学校に通う児童数 ③小学校に勤務する教職員数			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			小学校数	校	26	26	26	21	21	
			児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473	
			教職員数	人	457	460	463	427	431	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
感染症拡大状況においても、学習環境の支援や教科補助資料の提供を推進し、より良い教育活動ができるようになる。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5.2	5.2	0.9	0.9	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									2,080	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									2,080	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		4,160	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											需用費	4,160
	正規職員従事人数	人									2	
のべ業務時間	時間									200		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		4,887		

事務事業名		中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13207	一般	10	2	1	中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
事業計画	単年度のみ		事業期間	R3年度		根拠法令 条例等	学校保健特別対策事業費 補助金交付要綱				
	実施方法		直営			事業分類		支援事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約					
	任意の事業・義務の事業		任意の事業								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことに伴い、学校運営上必要な感染症対策を行うため、保健衛生用品等を購入する。			新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、中学校の特別教室等に二酸化炭素濃度測定器、サーキュレーター、大型冷風扇、消毒液を設置する。また感染防止のため保健衛生用品(消毒液、石鹸液等)を購入。							
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
中学校数 (義務教育学校後期課程を含)		校	9	9	9	9	9			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 佐野市立の各中学校 ② 中学校に通う児童数 ③ 中学校に勤務する教職員数			対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
市立中学校数			校	9	9	9	9	9		
生徒総数			人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601		
教師総数			人	224	227	219	221	224		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る。			成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
学習環境が整備されている学校の割合			%	100	100	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。			上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数			人	-	5.2	5.2	0.9	0.9		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									3,840	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									3,930	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		7,770	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											消耗品費	5,625
											備品購入費	2,145
正規職員従事人数	人									3		
のべ業務時間	時間									200		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		8,497		

事務事業名	中学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-------------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら子どもたちの学習保障及び教職員の資質向上のために、学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染症拡大の状況により、感染症予防対策を継続的に講じる必要がある
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教職員・保護者から学校再開に伴う感染症予防対策や学習環境整備及び教職員の資質向上が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	感染症対策を徹底することは、快適な学習環境の整備及び教職員の資質向上という結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校の設置者である市が実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は感染症対策等を徹底し児童生徒のために学習環境を整えるということで、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業は感染症対策等を徹底して学習環境を整備することが目標であり、妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は国負担であり、人件費も最小限であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市立学校へ通う児童生徒のための事業であるため、設置者である市が実施しなければならないため、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			